



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮下 大輔 TEL 06 (4390) 6544
定時株主総会開催予定日 2025年10月25日 配当支払開始予定日 2025年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（報道関係者・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	14,336	6.6	638	△1.4	621	△3.9	428	△20.3
2024年7月期	13,452	0.7	647	△44.2	646	△41.1	538	△20.1

（注）包括利益 2025年7月期 431百万円（△20.1％） 2024年7月期 540百万円（△20.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	41.44	—	9.3	5.2	4.5
2024年7月期	60.77	—	17.5	6.8	4.8

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 1百万円 2024年7月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	13,536	6,071	43.9	550.56
2024年7月期	10,171	3,428	32.5	372.99

（参考）自己資本 2025年7月期 5,943百万円 2024年7月期 3,303百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	1,120	△1,807	2,230	3,351
2024年7月期	424	△784	632	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50	66	12.3	2.2
2025年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50	80	18.1	1.6
2026年7月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		18.2	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,181	3.1	249	3.9	224	△1.4	154	23.8	14.32
通期	15,095	5.3	740	15.9	683	9.9	443	3.5	41.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社エナビードゥーエ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年7月期	10,962,380株	2024年7月期	9,023,880株
2025年7月期	167,405株	2024年7月期	167,405株
2025年7月期	10,347,546株	2024年7月期	8,856,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	14,337	6.5	520	△2.6	516	△5.7	366	△39.0
2024年7月期	13,456	1.5	534	△56.7	547	△52.3	600	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	35.40	—
2024年7月期	67.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	12,767	4,975	39.0	460.93
2024年7月期	9,311	2,398	25.8	270.79

(参考) 自己資本 2025年7月期 4,975百万円 2024年7月期 2,398百万円

2. 2026年7月期の個別業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,181	3.1	171	△5.0	111	16.2	10.37
通期	15,095	5.3	548	6.2	353	△3.6	32.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係の注記)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の活性化に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安、物流費の上昇、海外経済の減速懸念などが企業活動に圧力をかけ、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、訪日観光客の増加や大型連休による需要拡大を背景に売上高は増加傾向にあるものの、円安や仕入価格の高止まり、働き手の不足やそれに起因する人件費の上昇等により厳しい状況が続いております。加えて、物価上昇から消費者の節約志向が強まり、価格転嫁の難しさが一層顕著になっています。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべくグループ一丸となって取り組みを行っております。また、行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあり、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおり、さらには都心部や季節変動の高いエリアの店舗から期間限定で出向くことのできる新たな働き方のモデルケースとして、冬季期間限定出店も実施しております。これにより、柔軟で効率的な事業運営を実現し、社員のライフスタイルにも対応した働き方を支援しております。

エステートビルドアップ事業においては、淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在、20施設を展開しております。廃校をリノベーションした「SAKIA」におきましては、地域交流の場を提供すると共に、中長期滞在に向けたワーキングスペース機能や宿泊機能等を併設した「SAKIA STAY」も順調に稼働しております。また、淡路島南岸におけるプロジェクトは、2024年7月に開業したレストランを核に、2025年4月には5棟のコテージホテルをオープン、また、同エリアにおいて新たなホテルの開業に向けて準備中です。淡路島に新たな観光客を呼び込む拠点としての役割を果たすと共に、地域全体の魅力を発信し、エリアの活性化に寄与することを目指してまいります。また、2023年に開業いたしました島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」につきましては、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のバッドロケーションにおいて2店舗をオープン、1店舗をクローズ、不動産デベロッパーにおいて3店舗をオープン、大学・その他において期間限定店舗3店舗をオープン、期間限定店舗を3店舗クローズ、エステートビルドアップ事業において2店舗をオープンし、当連結会計年度末における当社グループの運営する店舗数は102店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,336,766千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は638,671千円（前年同期比1.4%減）、経常利益は621,890千円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は428,817千円（前年同期比20.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,032,361千円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は545,885千円（前年同期比25.1%増）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また、引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2024年9月には、京都市中京区の京町屋をリノベーションした「BONSAI 1877」をオープン、10月には更なるブランド力の向上と新しい顧客層の開拓を目的に、東京都新宿区の「本家かのや」をダブルネーム業態の「十割そば 否否五杯と本家かのや」としてリオープンしております。

この結果、当連結会計年度末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計27店舗となり、当連結会計年度における売上高は3,482,849千円（前年同期比2.1%減）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2024年10月には当社初となるスポーツバーとして東京都千代田区に「GARBCheersOTEMACHI」をオープン、2025年4月には東京都中央区の築地本願寺前に「&Ovo」をオープン、2025年6月には北海道北広島市に「アンティーク ピッツェリア ダミケーレ 北海道」をオープンし、北海道初出店を果たしております。

この結果、当連結会計年度末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区15店舗、その他地域3店舗の計38店舗となり、当連結会計年度における売上高は6,149,054千円（前年同期比11.2%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当連結会計年度末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区13店舗、その他地域1店舗の計14店舗となり、当連結会計年度における売上高は2,352,507千円（前年同期比10.6%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2024年12月には冬季期間限定店舗として新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」、「スープステーション田代」をオープンし2025年5月にクローズ、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばいのうえ」をオープンし2025年3月にクローズ、北海道富良野市の富良野スキー場に「レストラン ダウンヒル」をオープンし2025年5月にクローズしております。

この結果、当連結会計年度末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗の計4店舗となり、当連結会計年度における売上高396,932千円（前年同期比14.3%増）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度における売上高は341,914千円（前年同期比40.2%増）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「FrogSFARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。「FrogSFARM ATMOSPHERE」におきましては2024年8月には業務移管を受け、兵庫県淡路市におきまして6棟のヴィラ

「L a z y I n n . 」をオープン、兵庫県南あわじ市におきましては、2025年4月に5棟のコテージホテル「a m a r a n c i a c o t t a g e h u g g i n g n a t u r e h o u s e」をオープンしております。

この結果、当連結会計年度末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区15店舗、その他地域4店舗の計19店舗となり、当連結会計年度における売上高は1,613,508千円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は92,785千円（前年同期比56.2%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,065,119千円となり、前連結会計年度末と比べ2,594,771千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,542,330千円増加、販売用不動産が788,838千円増加したことによるものであります。固定資産は6,458,258千円となり、前連結会計年度末と比べ756,870千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が298,669千円、土地が433,061千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,536,851千円となり、前連結会計年度末と比べ3,365,116千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,146,493千円となり、前連結会計年度末と比べ420,266千円減少いたしました。これは主に短期借入金が328,900千円減少したことによるものであります。固定負債は4,318,882千円となり、前連結会計年度末に比べ1,142,674千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,169,987千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,465,376千円となり、前連結会計年度末と比べ722,407千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は6,071,475千円となり、前連結会計年度末と比べ2,642,708千円増加いたしました。これは当連結会計年度において増資を実施したことにより、資本金は1,141,185千円、資本準備金1,141,185千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%（前連結会計年度末は32.5%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,542,330千円増加し、3,351,512千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,120,373千円（前年同期は424,674千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益615,830千円、減価償却費560,693千円及び売上債権の増加122,707千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,807,346千円（前年同期は784,089千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,886,967千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,230,565千円（前年同期は632,812千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金による純増減額による支出1,178,900千円、長期借入れによる収入3,190,988千円及び長期借入金の返済による支出1,959,121千円、株式の発行による収入2,282,370千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの2026年7月期の業績は、売上高15,095,722千円（前年同期比5.3%増）、営業利益740,024千円（前年同期比15.9%増）、経常利益683,453千円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益443,898千円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

業績予測については、既存店の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通年寄与及び出店決定並びに検討案件の状況をもとに策定しております。

現在発表しているオープン予定店舗は「店舗名未定」（兵庫県淡路市：2026年2月）、「店舗名未定」（神奈川県相模原市：2026年4月）、「店舗名未定」（愛知県名古屋市：2026年6月）となっておりますが、その他オープン予定店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,757	3,394,087
売掛金	684,099	806,806
商品及び製品	172,884	210,066
原材料及び貯蔵品	33,560	36,003
販売用不動産	1,428,331	2,217,170
未収還付法人税等	34,044	3,597
未収消費税等	46,526	2,372
その他	219,144	399,671
貸倒引当金	—	△4,655
流動資産合計	4,470,347	7,065,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,430,341	3,978,697
減価償却累計額	△1,077,886	△1,327,573
建物及び構築物（純額）	2,352,454	2,651,124
機械装置及び運搬具	170,929	172,593
減価償却累計額	△107,984	△118,879
機械装置及び運搬具（純額）	62,944	53,714
工具、器具及び備品	1,439,285	1,806,435
減価償却累計額	△785,440	△1,060,260
工具、器具及び備品（純額）	653,844	746,175
土地	731,296	1,164,357
リース資産	624,389	624,389
減価償却累計額	△616,654	△623,187
リース資産（純額）	7,734	1,201
建設仮勘定	54,304	255,022
有形固定資産合計	3,862,578	4,871,594
無形固定資産		
借地権	312,423	295,288
のれん	—	24,765
その他	19,498	20,773
無形固定資産合計	331,921	340,827
投資その他の資産		
投資有価証券	171,008	1,550
差入保証金	704,319	695,287
繰延税金資産	594,016	520,730
その他	37,542	28,268
投資その他の資産合計	1,506,887	1,245,836
固定資産合計	5,701,388	6,458,258
繰延資産		
株式交付費	—	13,473
繰延資産合計	—	13,473
資産合計	10,171,735	13,536,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,901	350,870
短期借入金	866,484	537,584
1年内返済予定の長期借入金	941,558	1,003,438
リース債務	14,773	1,751
未払金	672,519	675,610
未払法人税等	15,457	108,482
未払消費税等	163,206	236,685
契約負債	12,964	13,681
賞与引当金	6,932	8,467
株主優待引当金	34,566	45,575
資産除去債務	7,808	—
その他	494,587	164,345
流動負債合計	3,566,760	3,146,493
固定負債		
長期借入金	2,386,071	3,556,058
リース債務	1,751	—
資産除去債務	686,855	690,344
繰延税金負債	—	11,703
その他	101,529	60,776
固定負債合計	3,176,207	4,318,882
負債合計	6,742,968	7,465,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	1,608,010
資本剰余金	815,088	1,956,273
利益剰余金	2,194,075	2,551,623
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	3,303,392	5,943,310
非支配株主持分	125,375	128,165
純資産合計	3,428,767	6,071,475
負債純資産合計	10,171,735	13,536,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	13,452,987	14,336,766
売上原価	3,544,343	3,676,924
売上総利益	9,908,643	10,659,842
販売費及び一般管理費	9,260,710	10,021,171
営業利益	647,933	638,671
営業外収益		
受取利息	404	2,027
受取保険金	24,785	29,218
助成金収入	2,604	400
違約金収入	8,006	10,254
その他	11,897	10,414
営業外収益合計	47,698	52,315
営業外費用		
支払利息	27,082	51,973
シンジケートローン手数料	2,333	2,000
支払手数料	5,000	—
新株発行費	—	5,168
持分法による投資損失	1,441	1,394
その他	12,810	8,559
営業外費用合計	48,667	69,095
経常利益	646,965	621,890
特別利益		
固定資産売却益	—	2,712
補助金収入	92,040	—
受取和解金	—	19,204
子会社清算益	24,464	—
特別利益合計	116,504	21,916
特別損失		
減損損失	42,391	8,098
固定資産売却損	—	411
固定資産除却損	—	2,267
固定資産圧縮損	92,040	—
契約解約損	48,702	17,200
その他	2,175	—
特別損失合計	185,308	27,977
税金等調整前当期純利益	578,160	615,830
法人税、住民税及び事業税	81,792	111,186
法人税等調整額	△44,153	73,036
法人税等合計	37,639	184,222
当期純利益	540,521	431,607
非支配株主に帰属する当期純利益	2,301	2,789
親会社株主に帰属する当期純利益	538,220	428,817

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	540,521	431,607
包括利益	540,521	431,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,220	428,817
非支配株主に係る包括利益	2,301	2,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	466,825	815,088	1,744,420	△172,596	2,853,737	123,073	2,976,811
当期変動額							
剰余金の配当			△88,565		△88,565		△88,565
親会社株主に帰属する当期純利益			538,220		538,220		538,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,301	2,301
当期変動額合計	—	—	449,654	—	449,654	2,301	451,956
当期末残高	466,825	815,088	2,194,075	△172,596	3,303,392	125,375	3,428,767

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	466,825	815,088	2,194,075	△172,596	3,303,392	125,375	3,428,767
当期変動額							
剰余金の配当			△71,270		△71,270		△71,270
新株の発行	1,141,185	1,141,185			2,282,370		2,282,370
親会社株主に帰属する当期純利益			428,817		428,817		428,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,789	2,789
当期変動額合計	1,141,185	1,141,185	357,547	—	2,639,918	2,789	2,642,708
当期末残高	1,608,010	1,956,273	2,551,623	△172,596	5,943,310	128,165	6,071,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,160	615,830
減価償却費	437,277	560,693
減損損失	42,391	8,098
固定資産売却益	—	△2,712
持分法による投資損益 (△は益)	1,441	1,394
固定資産圧縮損	92,040	—
受取利息及び受取配当金	△404	△2,027
子会社清算損益 (△は益)	△24,464	—
支払利息	27,082	51,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,494	△122,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,338	△39,625
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△500,858	△66,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,564	14,969
未払金の増減額 (△は減少)	44,917	3,091
未払費用の増減額 (△は減少)	△797	2,806
預り金の増減額 (△は減少)	△9,327	2,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,799	73,478
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△41,791	44,153
補助金収入	△92,040	—
助成金収入	△2,604	△400
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	34,566	11,008
その他	△1,859	18,060
小計	486,663	1,174,356
利息及び配当金の受取額	404	2,027
利息の支払額	△27,971	△53,577
補助金の受取額	92,040	—
助成金の受取額	2,604	400
法人税等の還付額	194,510	47,756
法人税等の支払額	△323,576	△50,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,674	1,120,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,425	—
有形固定資産の取得による支出	△760,493	△1,886,967
有形固定資産の売却による収入	10,315	12,576
無形固定資産の取得による支出	△14,534	△9,621
差入保証金の回収による収入	15,486	50,873
差入保証金の差入による支出	△43,219	△40,142
資産除去債務の履行による支出	△11,575	△2,601
子会社の清算による収入	25,464	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	73,662
その他	△12,957	△5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,089	△1,807,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37,470	△14,858
短期借入金の純増減額 (△は減少)	866,484	△1,178,900
長期借入れによる収入	861,157	3,190,988
長期借入金の返済による支出	△968,793	△1,959,121
株式の発行による収入	—	2,282,370
株式の発行による支出	—	△18,642
配当金の支払額	△88,565	△71,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,812	2,230,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,699	1,542,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,482	1,809,182
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,182	3,351,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
レストラン事業	飲食店の運営及びE Cサイトの運営事業
エステートビルドアップ事業	地方創再生ネットワーク形成の推進事業及び不動産の開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	5,580,814	—	5,580,814	—	5,580,814
関西	5,207,348	1,323,561	6,530,910	—	6,530,910
その他	868,222	323,981	1,192,204	—	1,192,204
顧客との契約から生じる収益	11,656,385	1,647,543	13,303,929	—	13,303,929
その他の収益	149,058	—	149,058	—	149,058
外部顧客への売上高	11,805,443	1,647,543	13,452,987	—	13,452,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,887	—	263,887	△263,887	—
計	12,069,331	1,647,543	13,716,874	△263,887	13,452,987
セグメント利益	436,238	211,695	647,933	—	647,933
セグメント資産	7,253,914	2,898,683	10,152,598	19,137	10,171,735
その他の項目					
減価償却費	340,139	97,138	437,277	—	437,277
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	1,094,524	1,255,378	2,349,902	—	2,349,902

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. エステートビルドアップ事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の内、1,165,825千円は、保有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産へ振り替えております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 1
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	5,882,235	—	5,882,235	—	5,882,235
関西	5,781,135	1,290,604	7,071,740	—	7,071,740
その他	972,028	317,047	1,289,076	—	1,289,076
顧客との契約から生じる収益	12,635,399	1,607,652	14,243,052	—	14,243,052
その他の収益	87,858	5,856	93,714	—	93,714
外部顧客への売上高	12,723,258	1,613,508	14,336,766	—	14,336,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,102	—	309,102	△309,102	—
計	13,032,361	1,613,508	14,645,869	△309,102	14,336,766
セグメント利益	545,885	92,785	638,671	—	638,671
セグメント資産	9,049,159	4,464,962	13,514,122	22,729	13,536,851
その他の項目					
減価償却費	411,459	149,233	560,693	—	560,693
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	808,547	705,425	1,513,973	—	1,513,973

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	全社・消去	合計
減損損失	42,391	—	—	42,391

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	全社・消去	合計
減損損失	8,098	—	—	8,098

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	レストラン事業	エステートビル ドアップ事業	合計			
当期償却額	—	3,994	3,994	—	—	3,994
当期末残高	—	24,765	24,765	—	—	24,765

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり公募増資による新株の発行を決議いたしました。
また、2024年10月22日で2,099,286千円の公募による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,783,000株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	2,099,286千円
(6) 資本組入額の総額	1,049,643千円
(7) 払込期日	2024年10月22日
(8) 資金の用途	中期経営計画「イノベーションシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年11月19日で183,084千円の第三者割当増資による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	第三者割当増資
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 155,500株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	183,084千円
(6) 資本組入額の総額	91,542千円
(7) 払込期日	2024年11月19日
(8) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(9) 資金の用途	中期経営計画「イノベーションシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

この結果、当連結会計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,141,185千円増加し、当連結会計期間末において資本金が1,608,010千円、資本剰余金が1,956,273千円となっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	372.99円	550.56円
1株当たり当期純利益	60.77円	41.44円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	538,220	428,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	538,220	428,817
普通株式の期中平均株式数（株）	8,856,475	10,347,546

(企業結合等関係の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月11日付の取締役会において株式会社エナビードゥーエの普通株式全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に普通株式全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エナビードゥーエ

事業内容：不動産の売買・賃貸・管理・保有・処分事業の内容

② 企業結合を行った主な理由

株式会社エナビードゥーエを子会社化すること及び、当社からエナビードゥーエへの貸付とエナビードゥーエから金融機関への借入を完済することによる金利コストの低減などにより、開発エリアにおける当社の支払家賃を圧縮し、損益の改善を図るものであります。

③ 企業結合日

2025年3月14日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月14日から2025年7月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 100千円

取得原価 100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

28,759千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益であります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 860,241千円

固定資産 20,527千円

資産合計 880,768千円

流動負債 861,718千円

固定負債 47,710千円

負債合計 909,428千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。